提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300402001	30年4月2日	30年5月24日	30年6月15日	住宅瑕疵担保責任保険の見直し	民間企業	国土交通省		
300402002	30年4月2日	30年4月24日	30年5月15日	ビニールハウスを農業用施設として利用する際の規制緩和	民間企業	国土交通省	△	
300402003	30年4月2日	30年4月24日	30年6月15日	エコファーマーの対象拡大（自然エネルギーを利用する農業者）	民間企業	農林水産省		
300403001	30年4月3日	30年4月24日	30年5月15日	国交省所管の申請に係る証明書類の省略について	個人	国土交通省		
300406001	30年4月6日	30年4月24日	元年9月27日	配送のシェアリングエコノミー（クラウドデリバリー）：自家用自動車の有償運送利用の弾力的運用	（一社）新経済連盟	国土交通省		
300406002	30年4月6日	30年4月24日	元年9月27日	配送のシェアリングエコノミー（クラウドデリバリー）：自家用自動車の有償運送利用申請手続のオンライン化	（一社）新経済連盟	国土交通省		
300406003	30年4月6日	30年4月24日	元年9月27日	配送のシェアリングエコノミー（クラウドデリバリー）の実現	（一社）新経済連盟	国土交通省		
300406004	30年4月6日	30年4月24日	30年6月15日	社会保険労務士の事務代理の範囲拡大による事業者の利便性の向上について	個人	厚生労働省		
300408001	30年4月8日	30年4月24日	30年6月15日	司法試験法第4条の受験期間制限の撤廃について	個人	法務省		
300410001	30年4月10日	30年7月9日	30年8月24日	雇用保険手続における地方ルールについて	個人	厚生労働省		
300416001	30年4月16日	30年5月24日	30年6月29日	ビッグデータを利活用するための法整備等を行うこと	日本商工会議所	内閣官房 総務省 経済産業省		
300416003	30年4月16日	30年5月24日	30年7月23日	自動運転技術の開発と法整備等を加速すること	日本商工会議所	内閣官房		
300416004	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	農用地区域の一部を解除する新たな制度を創設すること	日本商工会議所	農林水産省		
300416005	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	工場を拡張する際の都市計画法や建築基準法の運用を緩和すること	日本商工会議所	国土交通省		
300416006	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	移民政策とは異なる外国人材の新たな受け入れ策を構築すること	日本商工会議所	法務省	◎	
300416007	30年4月16日	30年5月24日	30年7月23日	解雇無効時における労働紛争解決の仕組みを創設すること	日本商工会議所	厚生労働省	△	
300416008	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	農業者・消費者の双方がメリットを受けられる農作物の流通構造を確立すること	日本商工会議所	農林水産省		
300416009	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	農地中間管理機構（農地バンク）の実績を検証すること	日本商工会議所	農林水産省	◎	
300416010	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	株式会社による農地の直接所有を認めること	日本商工会議所	農林水産省	◎	
300416011	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	所有者不明山林対策を講じること	日本商工会議所	農林水産省 国土交通省		
300416012	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	森林経営の大規模化・集約化のための環境を整備すること	日本商工会議所	農林水産省		
300416014	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	国有林の運営にコンセッション方式を導入すること	日本商工会議所	農林水産省	◎	
300416015	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	史跡等の復元に関する基準の運用を見直すこと	日本商工会議所	文部科学省	△	
300416017	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	地域の新たな交通システムを整備すること	日本商工会議所	国土交通省		
300416019	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	法人設立手続をオンライン・ワンストップ化すること	日本商工会議所	内閣官房 法務省	△	
300416020	30年4月16日	30年5月24日	30年11月27日	行政手続の電子化を進めるための環境を整備すること	日本商工会議所	内閣官房 総務省 法務省 財務省 厚生労働省	△	
300416025	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	「林業専用道」に重点を置いた路網の整備	日本商工会議所	農林水産省		
300416026	30年4月16日	30年5月24日	30年6月15日	国有保安林の管理権限の都道府県への移譲	日本商工会議所	農林水産省		
300418001	30年4月18日	30年5月24日	30年6月15日	地域金融分野の企業結合審査に関する運用指針の新設	（一社）全国地方銀行協会	公正取引委員会		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300420001	30年4月20日	30年6月12日	30年7月23日	処方箋の電子発行	個人	厚生労働省	◎	
300420003	30年4月20日	30年5月24日	30年6月15日	消防法第10条第4項に基づく危険物製造所等の消火設備の配管にかかる技術基準の検討について	個人	総務省		
300421001	30年4月21日	30年5月24日	30年6月15日	e-Statのデータセットを加工、集約しやくすしていただきたい件	個人	総務省		
300429001	30年4月29日	30年5月24日	30年6月15日	割賦販売に係る約款の不利益変更の際の承諾義務付けについて	個人	経済産業省		
300429002	30年4月29日	30年5月24日	30年6月15日	会社設立手続きのルールの明確化について	個人	法務省	△	
300502001	30年5月2日	30年8月20日	30年9月26日	「登記されていないことの証明書」「身分証明書」制度の見直し	個人	総務省 法務省		
300506001	30年5月6日	30年6月12日	30年7月23日	ソフトクリームの移動販売について	個人	厚生労働省	△	
300508001	30年5月8日	30年6月12日	30年10月30日	「ライドシェア新法」の提案	（一社）新経済連盟	国土交通省		
300509001	30年5月9日	30年6月12日	30年7月23日	散弾銃の12番、20番のライフリング銃身についての規制改革	個人	警察庁		
300509002	30年5月9日	30年6月12日	30年7月23日	電子文書に係る行政書士の記名押印義務の運用の明確化	個人	総務省		
300510001	30年5月10日	30年6月12日	30年6月29日	和解調書による不動産登記の手続き緩和について	個人	法務省		
300517001	30年5月17日	30年6月12日	30年7月23日	労働者派遣法第35条の4第1項の政令で定める業務に「看護業務」を加え看護師の短期派遣を可能とすること	民間団体	厚生労働省	◎	
300518001	30年5月18日	30年6月12日	30年6月29日	許可更新時における身分証明書の証明項目の緩和	個人	国土交通省		
300525001	30年5月25日	30年6月12日	30年7月23日	医療機関薬剤師の外部委託	民間団体	厚生労働省	△	
300530001	30年5月30日	30年6月12日	30年6月29日	放送を巡る規制改革　V-Highの跡地利用の提案	個人	総務省		
300606001	30年6月6日	30年7月9日	30年7月23日	登記事務の地方公共団体への委託又は移管	個人	法務省		
300616001	30年6月16日	30年7月9日	30年8月24日	原付2種の二輪車を原付1種として利用可能とする規制緩和	個人	警察庁		
300619001	30年6月19日	30年7月9日	30年8月24日	水質汚濁防止法の特定施設の届け出について	個人	厚生労働省 環境省	◎	
300705001	30年7月5日	30年8月20日	30年9月26日	支店登記簿の見直し、支店登記義務の周知、登記の回付制度	個人	法務省		
300711001	30年7月11日	30年8月20日	30年9月26日	不動産登記の添付書類の省略について	個人	法務省		
300712001	30年7月12日	30年8月20日	元年7月25日	法律事務所での司法書士と行政書士の雇用について	個人	総務省 法務省		
300713001	30年7月13日	30年8月20日	30年9月26日	登記完了証の記載事項について	個人	法務省		
300716001	30年7月16日	30年8月9日	30年9月26日	昇降機の確認申請における明示事項の改善について	個人	国土交通省		
300717001	30年7月17日	30年8月20日	30年9月26日	相続登記の推進、資格者代理人として弁護士の紹介について	個人	法務省		
300719001	30年7月19日	30年8月9日	30年9月26日	気象庁検定について	民間企業	国土交通省		
300720001	30年7月20日	30年9月14日	30年10月30日	行政手続きの親会社による代理について	個人	厚生労働省		
300724001	30年7月24日	30年9月14日	31年2月28日	雇用契約書作成業務の社会保険労務士への開放	個人	総務省 厚生労働省		
300725002	30年7月25日	30年8月20日	30年9月26日	山林等の相続登記について	個人	法務省		
300726001	30年7月26日	30年8月9日	30年9月26日	料亭における風営法規制の見直し	特定非営利活動法人 日本料理アカデミー	警察庁		
300801001	30年8月1日	30年9月14日	30年10月30日	農林水産省の植物検疫行政について	個人	農林水産省		
300802001	30年8月2日	30年9月14日	30年10月30日	酒類販売免許申請とたばこ販売免許申請の窓口一本化及び簡素化	個人	財務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300802003	30年8月2日	30年9月14日	30年10月30日	登記に関する通達または審査基準のホームページでの公開	個人	法務省		
300803001	30年8月3日	30年9月14日	30年10月30日	コンビニ及び郵便局等の公共施設での登記事項証明書の発行	個人	法務省		
300816001	30年8月16日	30年9月14日	30年10月30日	要指導・第１類医薬品「陳列設備」非設置許容について	株式会社クリエイトエス・ディー	厚生労働省		
300824001	30年8月24日	30年9月14日	30年10月30日	電子確定日附システムの見直し	個人	法務省	◎	
300827002	30年8月27日	30年9月14日	30年10月30日	合併消滅会社の支店登記の手続き緩和	個人	法務省		
300828002	30年8月28日	30年9月14日	30年10月30日	コインランドリーに関する建築物の用途の確認及び立地に関する規制緩和	(株)TOSEI	国土交通省		
300831001	30年8月31日	30年9月14日	30年10月30日	登録販売者の実務経験の緩和	個人	厚生労働省		
300831002	30年8月31日	30年9月14日	30年10月30日	補助者制度の見直し	個人	法務省		
300902001	30年9月2日	30年10月11日	30年11月27日	商号の英語表記、ふりがなについて	個人	法務省		
300903002	30年9月3日	30年10月11日	30年12月18日	学童に対する助成を塾と一様にして欲しい	個人	厚生労働省		
300904001	30年9月4日	30年10月11日	31年2月28日	債権者による「自動車検査証の記載事項の変更」の代位申請に係る規制改革について	大分県	国土交通省		
300906001	30年9月6日	31年1月22日	2年1月23日	「激甚災害法」のあり方の検討と災害時におけるマイナンバーカードの機能強化	日本商工会議所	内閣官房 内閣府 総務省		
300906002	30年9月6日	30年10月11日	30年11月27日	自己信託の受益者について	個人	法務省		
300907001	30年9月7日	30年10月11日	30年11月27日	350MHz帯デジタル簡易無線局（登録局）の免許・登録不要化	個人	総務省		
300907002	30年9月7日	30年10月11日	30年11月27日	記念局へのアマチュア無線局の無線設備の操作の特例拡大	個人	総務省		
300912001	30年9月12日	30年10月11日	元年7月25日	成年後見業務等の行政書士法施行規則への明文化	個人	総務省		
300912003	30年9月12日	30年10月11日	31年4月5日	銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912004	30年9月12日	30年10月11日	31年1月25日	従属業務を営む銀行の子会社・兄弟会社に対する収入依存度規制の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912005	30年9月12日	30年10月11日	31年4月5日	不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912006	30年9月12日	30年10月11日	元年5月24日	不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912007	30年9月12日	30年10月11日	31年4月5日	銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912008	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912009	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912010	30年9月12日	30年10月11日	30年12月18日	個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引上げ	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省	◎	
300912011	30年9月12日	30年10月11日	2年3月25日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 法務省		
300912012	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	農地所有適格法人の議決権に関する要件緩和	(一社)全国地方銀行協会	農林水産省		
300912013	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	休眠預金の異動事由の弾力化（同一通帳内にある複数預金の一元的な異動日管理の許容）	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912014	30年9月12日	30年10月11日	元年7月25日	地方公共団体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	総務省		
300912015	30年9月12日	30年10月11日	31年1月25日	銀行持株会社が共通・重複業務を行う場合の手続きの簡素化（認可から届出へ変更）	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
300912016	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	犯罪収益移転防止法関連 ①税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
300912017	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	犯罪収益移転防止法関連 ②「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、○、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
○ ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300912018	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	犯罪収益移転防止法関連 ③成年後見人、保佐人、補助人および任意後見人による取引時確認義務の緩和	（一社）全国地方銀行協会	警察庁		
300912019	30年9月12日	30年10月11日	31年1月25日	報告・届出の廃止・簡素化 ①業務報告書等の廃止	（一社）全国地方銀行協会	金融庁		
300912020	30年9月12日	30年10月11日	31年1月25日	報告・届出の廃止・簡素化 ②銀行営業所の臨時休業・業務再開届の廃止	（一社）全国地方銀行協会	金融庁		
300912021	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	報告・届出の廃止・簡素化 ③銀行が有価証券報告書と事業報告の一体的開示を行うための様式の改正	（一社）全国地方銀行協会	金融庁		
300912022	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	報告・届出の廃止・簡素化 ④金融再生法開示債権とリスク管理債権の統合	（一社）全国地方銀行協会	金融庁	△	
300912023	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	報告・届出の廃止・簡素化 ⑤中小企業金融円滑化法の期限到来後の任意報告の廃止	（一社）全国地方銀行協会	金融庁		
300912024	30年9月12日	30年10月11日	30年12月18日	報告・届出の廃止・簡素化 ⑥確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	（一社）全国地方銀行協会	厚生労働省	△	
300912025	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	報告・届出の廃止・簡素化 ⑦包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し	（一社）全国地方銀行協会	経済産業省		
300912026	30年9月12日	30年10月11日	30年11月27日	働き方改革を支援する建物内外に設置する個室ブースの法律規制の制定と統一について	テレキューブコンソーシアム	総務省 国土交通省		
300914001	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	銀行窓販に係る弊害防止措置（融資先販売規制・担当者分離規制）の撤廃	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914002	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914003	30年9月14日	30年10月11日	31年4月5日	「事業承継」、地公体が主導する「まちづくり」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914004	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外	（一社）第二地方銀行協会	経済産業省		
300914005	30年9月14日	30年10月11日	30年12月18日	社会福祉法人の財産への担保設定に係る所轄庁の承認手続きの簡素化	（一社）第二地方銀行協会	厚生労働省	◎	
300914006	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	（一社）第二地方銀行協会	金融庁	△	
300914007	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	規模が大きい特定保険募集人の該当基準見直し	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914008	30年9月14日	30年10月11日	31年4月5日	銀行の保有不動産に係る賃貸業務の一層の柔軟化	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914009	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの条件付適用除外	（一社）第二地方銀行協会	経済産業省		
300914010	30年9月14日	30年10月11日	2年3月25日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法の緩和	（一社）第二地方銀行協会	金融庁 法務省		
300914011	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	（一社）第二地方銀行協会	金融庁		
300914012	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	中小企業信用保険制度の対象業種の追加	（一社）第二地方銀行協会	経済産業省		
300914013	30年9月14日	30年10月11日	30年12月18日	地域活性化ファンドに限定した5%ルールの要件緩和	（一社）第二地方銀行協会	公正取引委員会 金融庁	◎	
300914014	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	固定資産評価証明書等の添付の廃止	個人	法務省		
300914015	30年9月14日	30年10月11日	30年11月27日	不動産番号による省略項目の見直し	個人	法務省		
300914016	30年9月14日	30年10月11日	30年12月18日	福祉に関する事務所の所員の定数の条例化規制を廃し、社会福祉主事への非常勤等活用によるサービス向上	個人	厚生労働省		
300916001	30年9月16日	30年10月11日	30年11月27日	自動二輪免許保持者は原付一種自転車における各種制限を受けないこととする規制緩和	個人	警察庁		
300917001	30年9月17日	30年10月11日	30年11月27日	建築基準法における鉄骨造（炭素鋼）の曲げ材の座屈の許容応力度について	個人	国土交通省		
300919001	30年9月19日	30年10月11日	30年12月18日	厚生年金保険養育特例期間標準報酬月額特例申出の添付書類の件	個人	厚生労働省		
300919002	30年9月19日	30年10月11日	30年11月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会	金融庁		
300919003	30年9月19日	30年10月11日	30年11月27日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会	金融庁		
300920001	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	コミュニティ内の電力取引量の計量器の選択自由化	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会	経済産業省	△	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300920002	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	コミュニティ内卸電力取引所の開設	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会	経済産業省		
300920003	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	電力相互融通における相殺決済	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会	経済産業省		
300920004	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	スマートメータデータのオープン化	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会	経済産業省		
300920005	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	EMSデータのオンライン収集に基づく省エネ法の定期報告、統計法の統計調査を免除	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会	経済産業省	△	
300920007	30年9月20日	30年10月11日	30年11月27日	供託制度の利用促進	個人	法務省		
300924001	30年9月24日	30年11月1日	30年11月27日	市街化調整区域内での自己用住宅の建設許可申請の簡素化について	個人	国土交通省		
300924002	30年9月24日	30年11月1日	31年1月25日	建築基準法における既存不適格の対象の拡大について	個人	国土交通省		
300925003	30年9月25日	30年11月1日	30年11月27日	再エネFIT法　災害被災による非発電期間の繰延について	個人	経済産業省		
300925005	30年9月25日	30年11月1日	30年12月18日	高校生就職活動に係る「一人一社制」の撤廃	株式会社ジンジブ	文部科学省 厚生労働省	△	
300925006	30年9月25日	30年11月1日	30年12月18日	高校生就職活動に係る就職スケジュールの見直し	株式会社ジンジブ	文部科学省 厚生労働省	△	
300925007	30年9月25日	30年11月1日	30年12月18日	高校生就職活動に係る文書募集の規制の撤廃	株式会社ジンジブ	文部科学省 厚生労働省	△	
300926001	30年9月26日	30年11月1日	30年11月27日	海外仕様のスマートフォンに対する技術基準相互認証	個人	総務省		
300927007	30年9月27日	30年11月1日	31年2月28日	中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について	（公社）リース事業協会	厚生労働省		
300927008	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	国とのリース契約について	（公社）リース事業協会	財務省		
300927010	30年9月27日	30年12月10日	元年7月25日	地方自治法第238条の4について	（公社）リース事業協会	総務省		
300927011	30年9月27日	30年11月1日	31年4月5日	金融機関の子会社等であるリース会社の収入規制の撤廃等	（公社）リース事業協会	金融庁		
300927012	30年9月27日	30年11月1日	30年12月18日	家電リサイクル法対象物件を処分できる許可業者について	（公社）リース事業協会	環境省		
300927013	30年9月27日	30年11月1日	30年12月18日	繊維くずの処分について	（公社）リース事業協会	環境省		
300927014	30年9月27日	30年11月1日	30年12月18日	フロン排出抑制法に係るリース終了物件売却時の記録簿について	（公社）リース事業協会	経済産業省 環境省		
300927015	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	リース取引のストラクチャーに用いるSPC向け融資の取引時確認について	（公社）リース事業協会	警察庁 金融庁	◎	
300927016	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	犯罪収益移転防止法の取引時確認について	（公社）リース事業協会	警察庁 経済産業省		
300927017	30年9月27日	30年11月1日	30年12月18日	自動車税・軽自動車税の納税手続きの電子化・合理化について	（公社）リース事業協会	総務省 国土交通省		
300927018	30年9月27日	30年11月1日	30年12月18日	行方不明リース車両の抹消登録等について	（公社）リース事業協会	国土交通省		
300927020	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール（いわゆる構成員契約ルール）の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
300927021	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
300927022	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	地下水の熱利用に向けた揚水規制の改善	（公社）関西経済連合会	環境省	△	
300927023	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	市街化調整区域内既存建物の用途変更の弾力化	（公社）関西経済連合会	国土交通省		
300927025	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	災害時における民有地や所有者不明の土地の柔軟な利用	（公社）関西経済連合会	国土交通省		
300927026	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	建設工事現場への下請業者の建設業許可票掲示の廃止	（公社）関西経済連合会	国土交通省		
300927027	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	特定商取引法に基づくクーリングオフ告知書面の交付要件の緩和	（公社）関西経済連合会	消費者庁		
300927028	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	四半期決算開示の義務付け廃止	（公社）関西経済連合会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
　◎ : 各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項
　○ : 再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
　△ : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
　◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項
　○:所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
　△:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300927030	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
300927031	30年9月27日	30年11月1日	30年11月27日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
300928001	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	(一社)生命保険協会	金融庁		
300928002	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化	(一社)生命保険協会	金融庁	△	
300928003	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険以外の金融商品を扱う特定窓口に係る規制緩和	(一社)生命保険協会	金融庁		
300928004	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険会社の外国の子会社等の傘下の子会社等に係る業務範囲規制の緩和	(一社)生命保険協会	金融庁		
300928005	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	◎	
300928006	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928007	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928008	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928009	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	△	
300928010	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金における運用商品の掛金受入れの一時停止の導入	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928011	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定給付企業年金の非継続基準の財政検証及び掛金拠出の基準の見直し	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928012	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	企業型確定拠出年金における加入資格の拡大	(一社)生命保険協会	厚生労働省	◎	
300928013	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	ワンストップサービスのインフラを活用した民間事業者からの照会を契機とした情報連携基盤の構築	(一社)生命保険協会	内閣官房 総務省 法務省		
300928014	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	固定資産税のうち償却資産に係る課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省		
300928015	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	事業所税(資産割)の課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省		
300928016	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一および電子化の早期実現	(一社)生命保険協会	総務省		
300928017	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一および電子化の早期実現	(一社)生命保険協会	総務省		
300928018	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	労働条件通知書の交付の電子化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928019	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保育の必要性の認定の際に用いる就労証明書の標準的様式の活用促進	(一社)生命保険協会	内閣府 厚生労働省	◎	
300928020	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	厚生年金保険料の還付方法の柔軟化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928021	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	2以上事業所勤務被保険者の報酬決定通知の早期化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928022	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	労働者死傷病報告の略図記入の原則不要化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928023	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	労災保険給付関係請求書のダウンロード用(OCR)様式の入力可能なファイル形式での提供	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928024	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	雇用保険被保険者離職証明書における本人の署名・押印の不要化	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928025	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)生命保険協会	内閣府 総務省		
300928026	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	雇用保険の事務統一(ローカルルールの廃止)	(一社)生命保険協会	厚生労働省	◎	
300928027	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	(厚生年金・健康保険)産前産後休業取得者申出書、育児休業等取得者申出書の外部連携APIによる一括申請	(一社)生命保険協会	厚生労働省		
300928028	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険募集に関して行う保険契約者等への情報提供に係る電磁的方法の多様化	(一社)生命保険協会	金融庁	△	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、○、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
○ ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928029	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	行政機関からの照会に係る事務手続きの電子化	（一社）生命保険協会	内閣官房 総務省 財務省 厚生労働省		
300928030	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	海外格付会社が付与する信用格付の利用を行うための規制緩和	民間企業	金融庁		
300928033	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	個人の建設業許可業者が法人成りする際、許可の空白期間を生じさせない取扱いの実現について	日本行政書士会連合会	国土交通省		
300928034	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	農地法転用許可申請時に添付する資金証明書について	日本行政書士会連合会	農林水産省		
300928035	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	抹消登録証明書発行要件の緩和	（一社）日本損害保険協会	国土交通省		
300928036	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	ディスクロージャー誌の縦覧方法の多様化	（一社）日本損害保険協会	金融庁		
300928037	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険会社および保険持株会社の子会社の所在地変更に係る届出の事後届出	（一社）日本損害保険協会	金融庁		
300928038	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	（一社）日本損害保険協会	金融庁	△	
300928039	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	同一人与信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	（一社）日本損害保険協会	金融庁		
300928040	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	（一社）日本損害保険協会	金融庁	△	
300928041	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	オンラインによる成年後見の登記事項証明書の交付請求に係る利便性向上について	（一社）日本損害保険協会	法務省		
300928042	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	国税関係帳簿書類の電子保存に係る規制の緩和	（一社）日本損害保険協会	財務省		
300928043	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省	◎	
300928044	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928045	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928046	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃もしくはマッチング拠出対象者の個人型同時加入	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928047	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金に係る「業務報告書」の簡素化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928048	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	企業型確定拠出年金に係る年金規約変更時の事務の簡素化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928049	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	企業型確定拠出年金の規約変更時における事務手続きの簡素化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928050	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	企業型確定拠出年金の規約申請時における提出書類の簡素化、および電磁的方法による提出	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928051	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	個人型確定拠出年金における資格要件に係らない項目変更の際の各種事務手続きのペーパーレス化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928052	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	個人型確定拠出年金における加入手続き・移換時のペーパーレス化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928053	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	個人型確定拠出年金における掛金払込方法の多様化	（一社）日本損害保険協会	厚生労働省		
300928054	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	高校生の採用ルールの柔軟化に向けた議論の推進について	（一社）新経済連盟	文部科学省 厚生労働省		
300928055	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
300928056	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
300928057	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
300928058	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
300928059	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	事業用不動産の有効活用の範囲のさらなる柔軟化	（一社）全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
300928060	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	電子公告調査の適用範囲の見直し（調査対象から臨時休業等に係る公告を除外）	（一社）全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928061	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	経済産業省		
300928062	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
300928063	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
300928064	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
300928065	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	共済代理店の範囲の見直し（生協法における共済代理店の範囲に信用金庫を追加）	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省		
300928066	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
300928067	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	◎	
300928068	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省		
300928069	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更に係る届出期限の延長	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省		
300928070	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引き上げ	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	◎	
300928071	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の簡素化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省		
300928073	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	健康保険組合における法定帳簿の電子的管理の容認	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
300928074	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	廃棄物処理法の手続きにおける添付書類の提出省略	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
300928075	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	区分所有建物における建替え決議要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	△	
300928076	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	NDBの民間利用の拡大に向けた見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	◎	
300928077	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	同一資本の企業グループ内での社会保険業務の業務制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
300928078	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	改正FIT法において、太陽電池パネル交換による出力変更に係る規制緩和について	民間企業	経済産業省		
300928079	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行の海外支店における有価証券業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
300928080	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
300928081	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
300928082	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀証間における外国法人・外国籍個人の情報の共有に係る制限の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928083	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928084	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	非公開融資等情報の遮断の撤廃について	都銀懇話会	金融庁		
300928085	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	登録金融機関業務に係る総合的な監督指針における情報取扱の明確化について	都銀懇話会	金融庁		
300928086	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	複数銀行を有する金融グループにおける外務員登録の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928087	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928088	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃（インターネット募集時限定）	都銀懇話会	金融庁		
300928089	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928090	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928091	30年9月28日	30年11月1日	元年5月24日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928093	30年9月28日	30年11月16日	31年4月5日	銀行が保有する不動産の賃貸に係る一層の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928094	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	子会社によるIT関連業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928095	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行持株会社のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928096	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	銀行による「寄付型」及び「購入型」クラウドファンディングの運営の許容	都銀懇話会	金融庁		
300928097	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁		
300928098	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
300928099	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁		
300928100	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
300928101	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	外国子会社（証券会社）の業務範囲規制の緩和・明確化	都銀懇話会	金融庁		
300928102	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	従属業務を営む子会社等に係る収入依存度規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928103	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行による銀行グループ会社が取り扱う商品・サービスの一次提案を許容	都銀懇話会	金融庁		
300928104	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928105	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	外国銀行代理・媒介業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928106	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	海外における銀行代理業務の委託に係る規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
300928107	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928108	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	金融商品取引業者が銀行代理業を行う場合の預金誤認防止に係る説明義務の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928109	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁		
300928110	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	安定的な外貨等調達手段拡充に向けた本邦カバードボンド法制の整備	都銀懇話会	金融庁 法務省		
300928111	30年9月28日	30年11月1日	2年3月25日	貸金業法の規制緩和による（シンジケートローン組成時及び債権譲渡時の）日本に支店のない外国銀行の貸付許容	都銀懇話会	金融庁		
300928112	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付（ツーステップローン）の要件緩和	都銀懇話会	財務省		
300928113	30年9月28日	30年11月1日	元年8月28日	『「医療機関債」発行等のガイドライン』の見直し・医療法による整備	都銀懇話会	厚生労働省		
300928114	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	確定拠出年金制度の更なる普及に向けた制度改善要望	都銀懇話会	厚生労働省	◎	
300928115	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	マイナンバー情報（住所・氏名・生（設立）年月日・番号等の情報）へのアクセス	都銀懇話会	内閣府 金融庁 総務省		
300928116	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁		
300928117	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行持株会社によるグループ外企業の外部委託先管理	都銀懇話会	金融庁		
300928118	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会		
300928119	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	改正銀行法下での独禁法上の5%ルールの銀行/持株会社での平仄	都銀懇話会	公正取引委員会		
300928120	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	役員・従業員宛株式報酬支払目的の親会社株式の保有	都銀懇話会	法務省		
300928121	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	譲渡制限付株式を活用した株式報酬制度の利便性向上	都銀懇話会	金融庁		
300928122	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	銀行特定取引勘定における有価証券貸借の解禁	都銀懇話会	金融庁		
300928123	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	外国清算機関における証券決済に係る免許取得義務の例外規定の創設	都銀懇話会	金融庁		
300928124	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	登録金融機関における証券取引に係る総合口座貸越に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、○、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
○ ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928125	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外	都銀懇話会	経済産業省		
300928126	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	資本関連規制の適用対象エンティティ及び閾値の整理	都銀懇話会	金融庁		
300928127	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	銀行持株会社の子証券会社の業務負荷軽減措置（銀行系証券会社の川下連結規制の適用免除措置）	都銀懇話会	金融庁		
300928128	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減措置（銀行系証券会社の川下連結規制による財務報告のIFRS適用解禁）	都銀懇話会	金融庁		
300928129	30年9月28日	30年11月1日	元年7月25日	地方税の電子納付等効率化の推進	都銀懇話会	総務省		◎
300928130	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	休日の承認に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928131	30年9月28日	30年11月1日	2年3月25日	各種書面への貸金業者登録番号記載の緩和	都銀懇話会	金融庁		
300928132	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
300928133	30年9月28日	30年11月1日	31年4月5日	基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止	都銀懇話会	金融庁		
300928134	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	有価証券の募集又は売出しに係る訂正発行登録書の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928135	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	自己株式取得終了後の自己株券買付状況報告書提出義務の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
300928136	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省		
300928137	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	アームズ・レングス・ルール検証態勢の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
300928138	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	管理医療機器販売業申請の規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928139	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	薬機法一部規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928140	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	薬品販売拡充に向けた薬事法改正について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928141	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	登録販売者試験・資格取得制度について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928142	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	OTC販売時の規制について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928144	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	駐車規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
300928145	30年9月28日	30年11月1日	元年9月27日	レンタカー使用可能用途・期間の拡大について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928146	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	短期間の営配（営業所配置換え）簡易化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928147	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	自動車免許に関する規制について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
300928148	30年9月28日	30年11月1日	元年9月27日	災害時のレンタカーを含む他社の配送車両の使用について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928151	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	特定生産緑地の指定による延長期間の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928152	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	緑地帯設置の規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928153	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	開発申請の建築手続きの時間短縮・簡素化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928155	30年9月28日	30年11月16日	31年1月25日	車両出入り口についての基準、協議の見直しについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928156	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	消防法の規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	総務省	△	
300928158	30年9月28日	30年11月1日	31年1月25日	倉庫業における建築基準法48条の是正、緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928159	30年9月28日	30年11月1日	31年1月25日	都市計画区域内の用途地域(第一種低層住居専用地域・第二種低層住居専用地域）の制限について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928160	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	農業振興地域除外における受付回数及び審査期間の改善について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928163	30年9月28日	30年11月16日	31年1月25日	歩道切り下げ申請について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928166	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	屋外広告物申請に関する規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
300928171	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	労災保険の特別加入条件の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928172	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	労働保険事務組合の設立要件の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928173	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	最低賃金の減額特例許可要件の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928174	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	厚生年金保険の同月得喪の取り扱いについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928175	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	雇用保険の複数企業での加入について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928176	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	事業場外みなし勤務制の要件明確化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928177	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	36協定、就業規則等の本社一括提出要件の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928178	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	有期契約者の解雇（解決金）に関するガイドライン作成について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928179	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	副業ガイドラインの明確化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928180	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	育児休業給付金の延長条件の撤廃について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928181	30年9月28日	30年11月16日	30年12月18日	外国人正社員の受け入れ促進について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 農林水産省		
300928182	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	外国人技能実習生該当職種の拡大規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 厚生労働省		
300928183	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	外国人雇用状況届出における届出先の統一について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	△	
300928184	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	外国人留学生の労働時間上限の拡大について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
300928185	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	就労ビザの適用拡大について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
300928186	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	配送ドライバーの免許要件の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 法務省 国土交通省		
300928187	30年9月28日	30年12月10日	31年1月25日	労働基準法の改正に伴う有給休暇消化方法の柔軟な対応について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928188	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	社会保険事業主負担分の段階的に免除する制度の導入について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928190	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	環境法令全般における各定期報告を事業所ナンバー制度による一元的な申請体制の構築について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 経済産業省 環境省		
300928191	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	産業廃棄物処理規制について （水銀を使用している産業廃棄物（主に蛍光灯）の回収規制の緩和）	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
300928193	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	廃棄物処理場監査の簡素化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
300928194	30年9月28日	31年2月8日	31年4月5日	食品リサイクルにおける収集運搬について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 環境省		
300928196	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	コンビニエンスストアのゴミ箱（店頭及び店内）に集まるゴミの取り扱いについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
300928206	30年9月28日	30年11月1日	31年2月28日	保健所による施設基準の地域格差是正について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
300928207	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	通信販売酒類販売免許の規制緩和について （ECにおける酒類の越境販売）	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
300928215	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	二重価格表示について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁		
300928217	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	出版物（書籍・雑誌）に対して、「時限再販制度」の導入について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	公正取引委員会		
300928218	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	業務用電子レンジ出力上限の規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	総務省 経済産業省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
300928221	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	電力会社の資本分離の実施について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
300928222	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	保安管理業務委託契約における技術者確保について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
300928223	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	自治体に対して行うコンビニエンスストアでの取扱実績報告書のフォーマット統一について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
300928224	30年9月28日	31年1月22日	31年2月28日	自治体間における対応相違の統一について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
300928226	30年9月28日	30年11月1日	30年12月18日	マイナンバーは通常の個人情報と同じ扱いについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	内閣官房 個人情報保護委員会		
300928227	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	電子保存の要件緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
300928232	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	自動宅配ロボ活用に向けた航空法等の改正について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 国土交通省		
300929006	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科医療施設内での歯科技工所開設の容認	個人	厚生労働省		
300929007	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法　歯科技工所でのテレワーク、サテライトオフィスの活用の推進	個人	厚生労働省		△
300929008	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工補助者の活用の推進	個人	厚生労働省		
300929009	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工所設備規制に関し、歯科技工所の共同利用の推進	個人	厚生労働省		
300929010	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法第二十六条「広告の制限」の運用に関して	個人	厚生労働省		
300929011	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法　歯科技工士法施行規則　経営主体内に複数歯科技工所がある場合の特例	個人	厚生労働省		△
300929012	30年9月29日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工所設備の所有と使用の分離を可能とすることの推進	個人	厚生労働省		
300929014	30年9月29日	30年11月1日	31年1月25日	建築基準法による確認申請書第三面第14欄（許可・認定等）の記載事項について	個人	国土交通省		
300929015	30年9月29日	30年11月1日	30年11月27日	保険商品の銀行窓販における保険募集制限先規制の一部（中小企業従業員規制）の撤廃	在日米国商工会議所（ACCJ）	金融庁		
300929016	30年9月29日	30年11月1日	30年12月18日	自動車取得税における課税標準基準額の電子的提供についての要望	P・R・O行政書士法人	総務省 国土交通省		
300930001	30年9月30日	30年11月1日	31年2月28日	診療報酬請求書の所在地及び名称、開設者氏名欄に押印する、押印の廃止について	個人	厚生労働省		
300930002	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	医療法、歯科技工士法　歯科医療施設内での歯科技工所開設の容認	株式会社テクニカルセンター	厚生労働省		
300930003	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法　歯科技工所設備規制に関し、歯科技工所の共同利用の推進	株式会社テクニカルセンター	厚生労働省		
300930004	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法　歯科技工所でのテレワーク、サテライトオフィスの活用の推進	株式会社テクニカルセンター	厚生労働省		△
300930005	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法における歯科技工所設備の所有と使用の分離を可能とすることの推進	株式会社テクニカルセンター	厚生労働省		
300930006	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法　歯科技工補助者の活用の推進	株式会社テクニカルセンター	厚生労働省		
300930007	30年9月28日	30年11月1日	30年11月27日	災害による太陽電池パネル交換における、改正FIT法の出力変更規定の緩和措置について	民間企業	経済産業省		
300930008	30年9月30日	30年11月1日	30年12月18日	自動車取得税の多重課税を解消するための規制の緩和（要望）	P・R・O行政書士法人	総務省 国土交通省		
300930009	30年9月30日	30年11月1日	元年9月27日	歯科技工士法、歯科衛生士法等の改正	個人	厚生労働省		
301002001	30年10月2日	30年11月16日	30年12月18日	角印の使用について	個人	法務省		
301005001	30年10月5日	30年11月16日	30年12月18日	建物滅失登記、建物保存登記の独占業務の開放	個人	法務省		
301009002	30年10月9日	30年11月16日	30年12月18日	オンライン手続きにおける行政書士の取扱いについて	個人	警察庁 総務省 法務省 国土交通省		
301013001	30年10月13日	30年11月16日	30年12月18日	司法書士と行政書士	個人	法務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、○、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
○ ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
301014001	30年10月14日	30年11月16日	30年12月18日	自己信託の受益者について	（一社）日本信託協会	法務省		
301018001	30年10月18日	30年11月16日	31年4月5日	信託契約代理店における所属信託会社の説明資料の縦覧等に供する手続きの簡素化	（一社）信託協会	金融庁		
301018002	30年10月18日	30年11月16日	31年4月5日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	（一社）信託協会	金融庁		
301018003	30年10月18日	30年11月16日	30年12月18日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	（一社）信託協会	公正取引委員会		
301018004	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	最低積立基準額の算定に用いる予定利率の見直し	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018005	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	積立比率方式による非継続基準の特例掛金の算定方法の改善	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018006	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	確定拠出年金における加入者の年齢範囲の拡大	（一社）信託協会	厚生労働省	◎	
301018007	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	確定拠出年金における脱退一時金の支給要件の緩和	（一社）信託協会	厚生労働省	◎	
301018008	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	厚生年金・企業年金における遺族の範囲の拡大	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018009	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	年金給付の保証期間の上限年数の緩和	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018010	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	脱退一時金の繰下げ請求が可能となる者の範囲の拡大	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018011	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	特別掛金額とリスク対応掛金額の残存期間についての制限緩和	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018012	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	財政悪化リスク相当額における予定利率低下リスクの算定方法の追加	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018013	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	リスク分担型企業年金移行時の掛金一括拠出規定の追加	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018014	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	リスク分担型企業年金における制度変更（権利義務承継等）時の一括拠出規定の追加	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018015	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	リスク分担型企業年金の資産分割について	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018016	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	確定給付企業年金の終了・厚生年金基金の解散に伴う確定拠出年金への残余財産の移換日の制約緩和	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018017	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	確定給付企業年金における業務経理繰入可能額の変更	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018018	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	定年延長に伴う確定給付企業年金制度変更における給付減額手続きの緩和	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018019	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	リスク対応掛金の規約変更の手続きの緩和	（一社）信託協会	厚生労働省		
301018020	30年10月18日	30年11月16日	31年2月28日	確定拠出年金法における「届出の必要のない規約の軽微な変更」の新設	（一社）信託協会	厚生労働省		
301030001	30年10月30日	30年11月16日	30年12月18日	建設業許可申請書の厚紙表紙の廃止について	個人	国土交通省	○	
301030002	30年10月30日	30年11月16日	30年12月18日	建設コンサルタントの登録証の発行	個人	国土交通省		
301030003	30年10月30日	30年11月16日	31年2月28日	保険薬局開設時薬局管理者の薬局開設許可日から開局日までの兼業規制緩和等について	民間企業	厚生労働省		
301107001	30年11月7日	30年12月10日	31年1月25日	登記されていないことの証明申請書の書式改善	個人	法務省	◎	
301114002	30年11月14日	30年12月10日	31年1月25日	血中酸素濃度を測定するセンサーの規制緩和	個人	厚生労働省		
301116002	30年11月16日	30年12月10日	31年1月25日	介護保険事業に関する法令の整合性の確保及び届出書類の一層の削減	個人	厚生労働省		
301116003	30年11月16日	30年12月10日	31年1月25日	商業登記における住民票コードの使用	個人	法務省		
301118001	30年11月18日	30年12月10日	31年4月24日	確認申請における審査の特例の合理化について（構造耐力関係）	個人	国土交通省		
301123001	30年11月23日	30年12月10日	31年1月25日	収入印紙貼付台紙、原本証明の廃止	個人	法務省		
301126001	30年11月26日	30年12月10日	31年1月25日	相続登記の司法書士独占からの開放	個人	法務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
301201002	30年12月1日	31年1月22日	31年2月28日	電波オークションについて	個人	総務省	◎	
301201012	30年12月1日	31年1月22日	31年2月28日	遺言執行者による相続登記の解禁	個人	法務省		
301202003	30年12月2日	31年1月22日	元年7月25日	名刺への司法書士・行政書士資格の記載について	個人	総務省 法務省		
301203005	30年12月3日	31年1月22日	31年2月28日	機能性表示及び種苗法に関連する特許庁手続きの開放	個人	経済産業省		
301210001	30年12月10日	31年1月22日	31年2月28日	行政書士への商業登記の開放	個人	法務省		
301211001	30年12月11日	31年1月22日	元年7月25日	本人の意思確認方法の明確化	個人	総務省 法務省		
301211002	30年12月11日	31年1月22日	元年7月25日	司法書士等の事務所移転負担の軽減について	個人	総務省 法務省		
301212003	30年12月12日	31年1月22日	元年7月25日	未入会の司法書士が司法書士と名乗ることの可否の明確化	個人	総務省 法務省		
301212004	30年12月12日	31年1月22日	31年2月28日	中小企業の役員変更登記などの枠付きの様式作成について	個人	法務省		
301213001	30年12月13日	31年1月22日	元年7月25日	行政書士法人が海外に支店を置くことを認めるべき	個人	総務省		
301214001	30年12月14日	31年1月22日	元年7月25日	職務上請求の利用範囲の明確化	個人	総務省 法務省		
301214004	30年12月14日	31年1月22日	31年2月28日	信用組合が共済代理店となることを可能とする。（共済代理店の範囲の見直し）	一般社団法人　全国信用組合中央協会	金融庁 厚生労働省		
301219001	30年12月19日	31年1月22日	31年2月28日	四輪自転車を普通自転車とする規制緩和	個人	警察庁		
301220005	30年12月14日	31年1月22日	元年7月25日	建設コンサルタント登録会社に開発許可申請書等の作成代理を認めるべき	個人	総務省 法務省		
301221001	30年12月21日	31年1月22日	31年2月28日	特許料の最終年度分の日割り計算の実施について	個人	経済産業省		
301222001	30年12月22日	31年1月22日	31年2月28日	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術管理者の専従に対する規定緩和について	個人	環境省		
310107003	31年1月7日	31年2月8日	31年4月5日	社会保険の任意適用申請の添付書類の件	個人	厚生労働省		
310121003	31年1月21日	31年2月8日	31年2月28日	土地収用法に係る書類作成委託業務に関する行政書士法の遵守	個人	国土交通省		
310129001	31年1月29日	31年2月8日	31年4月5日	介護保険制度の地域包括ケアシステムの活性化に資する規制緩和	インフィック株式会社	厚生労働省		△
310205003	31年2月5日	31年3月6日	31年4月24日	保・エ分離の原則の慣習の見直しについて	個人	経済産業省		
310206001	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	薬機法における医療機器基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
310206002	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	外国製造業者認定の外国制度とのイコールフッティング	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206003	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	GQP省令の外国制度とのイコールフッティング	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206004	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	包装・表示・保管のみを行う製造業許可及び外国製造業者認定制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206005	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	医薬品の柔軟な製品切替えを可能とする事前届出制度の導入	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206006	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	医薬品の承認書の欧米局方の簡略記載、記載事項の変更手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206007	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定時期の前倒し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
310206008	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	試験研究用として薬監証明を取得して輸入した原薬、中間製品等が残った場合、商用への転用スキームの整備	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206009	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	シアノ基を有する化合物の毒性判断に基づいた劇物認定	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206010	31年2月6日	31年3月6日	31年4月24日	国家プロジェクトにおける入手設備の目的外使用	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
310206011	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	外国人技能実習制度の企業単独型における外国人技能実習機構への実習計画認定申請書類の簡素化および電子化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省		△
310206012	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	外国人技能実習制度の外国人技能実習機構への申請手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省		△
310206013	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	着床式洋上風力発電の撤去時における海底面下基礎杭の取扱いの明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省 環境省		
310206014	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	出国審査手続きの抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310206015	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	農地の定義の明確化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省		
310206016	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	農地所有適格法人の構成員・議決権要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省		
310206017	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	農業用施設基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省		
310206018	31年2月6日	31年3月6日	31年4月24日	農業用施設における建築基準法の適用基準緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310206019	31年2月6日	31年3月6日	元年7月25日	指定数量未満の危険物の貯蔵等に関する市町村間の差異の是正	(一社)日本経済団体連合会	総務省		△
310206020	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	気象予報業務の定義の変更	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310206021	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	効率的・効果的な食品表示基準見直しの実施	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁		
310206022	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	食品表示基準違反に際しての「指示及び指導ならびに公表の指針」の見直し	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁 財務省 農林水産省		
310206023	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	でん粉の価格調整制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省		
310206024	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	大気汚染防止法施行規則における、粒子状水銀の測定の省略可否に関する条件の追加	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
310206025	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	電子提出を念頭に置いた、介護保険制度における指定申請・変更届出、給付費等の請求及び受領に関する国民健康保険団体連合会への届出・変更届出（以下、「報酬請求及び受領に関する届出・変更届出」とする。）、事故報告の帳票様式の全国統一	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 国土交通省		◎
310206026	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	資本関係変更が生じた場合の健康保険組合の移管手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206027	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	針灸療養費請求時の同意書の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206028	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	柔道整復の施術療養費支給申請書（レセプト）の電子化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310206029	31年2月6日	31年3月6日	31年4月24日	省エネ法の定期報告とエネルギー消費統計調査の統合	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
310206030	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	在宅勤務時における作業環境基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
310206031	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	労働基準法第24条における労働者への賃金支払い手段の対象拡大	(一社)日本経済団体連合会	内閣府 厚生労働省		◎
310206032	31年2月6日	31年3月6日	元年5月24日	36協定の本社一括届出の手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
310206033	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	独占禁止法第9条(一般集中規制)の廃止	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会		
310206034	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	独占禁止法第9条4項及び9条ガイドラインの改正	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会		
310206035	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会		
310206036	31年2月6日	31年3月6日	元年9月27日	地域活性化ファンドに限定した5％ルールの要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会 金融庁		
310206037	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	会社法に定める簡易組織再編にかかる登記に要する添付書類の緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310206038	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	私文書の公印確認・アポスティーユ取得に関するワンストップサービスの拡大等	(一社)日本経済団体連合会	法務省 外務省		
310206039	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	技術導入契約の締結等に係る事後報告の期限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省 経済産業省		
310206040	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	譲渡制限付株式報酬の募集に関わる通算規定の適用除外範囲の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁		
310206041	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	インサイダー取引規制に係る知る前契約・計画の作成および提出の電子化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
310206042	31年2月6日	31年3月6日	31年4月5日	グループ経営など、企業経営の実態に合わせた持株会等の加入者要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁		
310208001	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	国の委託研究開発の成果に関わる成果（特許権等）の通知手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省 経済産業省		
310208002	31年2月8日	元年10月18日	元年12月19日	非識別加工情報の提供に際する個人への意見照会の不要化	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 総務省		
310208003	31年2月8日	元年10月18日	元年12月19日	非識別加工情報の提案募集対象となる個人情報ファイル簿単位の見直し	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 総務省		
310208004	31年2月8日	元年10月18日	元年12月19日	非識別加工情報の提案募集対象となる個人情報ファイル簿の拡大	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 総務省		
310208005	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	高周波利用設備の許可申請に関して、同一仕様の予備品等に交換する場合の再度申請の不要化	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310208006	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	高周波利用設備（電力線）許可申請の型式指定対象への三相交流の追加	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310208007	31年2月8日	31年3月22日	31年4月24日	スーパーコンピューター分野における政府調達に係る自主的措置の見直し要望	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 文部科学省 経済産業省		
310208008	31年2月8日	31年3月6日	31年4月24日	行政機関から生命保険会社への情報照会に係る事務手続きの電子化	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 総務省 財務省 厚生労働省		◎
310208009	31年2月8日	31年3月6日	元年5月24日	労災保険給付関係請求書のダウンロード用（OCR）様式の入力可能なファイル形式での提供	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		〇
310208010	31年2月8日	31年3月6日	元年7月25日	保育所入所に必要な証明書に関する見直し	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府 厚生労働省		◎
310208011	31年2月8日	31年3月22日	元年7月25日	行政機関の役務調達案件における確定検査の電子化促進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
310208012	31年2月8日	31年3月6日	元年5月24日	医療用医薬品の製造販売承認申請等に必要な資料の提出および手数料納付のオンライン化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310208013	31年2月8日	31年3月6日	元年5月24日	医薬品の薬事手続における行政保有情報の提出省略	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310208014	31年2月8日	31年3月6日	元年7月25日	住民票の様式統一	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310208015	31年2月8日	31年3月6日	31年4月24日	建築確認申請の電子化の促進に向けた環境整備	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310208016	31年2月8日	31年3月6日	元年9月27日	住民基本台帳法の別表機関における本人確認情報の多目的利用の実現	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310208017	31年2月8日	31年3月6日	元年5月24日	毒劇物の販売・購入における「譲受書」の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310208018	31年2月8日	31年3月6日	31年4月24日	鉱山保安法における「特定施設」に該当する自動車の取り扱いの見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
310208019	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	屋外広告物法ガイドラインの適用除外の明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310208020	31年2月8日	31年3月6日	元年5月24日	管理医療機器販売機器の対象の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
310208021	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	特例施設占有制度における事業者の負担軽減	(一社)日本経済団体連合会	警察庁		
310208022	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	警備員教育における新たな手法の取り入れと教育時間の緩和	(一社)日本経済団体連合会	警察庁		
310208023	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	交通誘導警備業務における検定合格警備員の配置基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	警察庁		
310208024	31年2月8日	31年3月6日	31年4月24日	工場立地法に基づく緑地・環境施設の面積基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
310208025	31年2月8日	31年3月6日	31年4月5日	信書の取り扱いに関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310213001	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	第一種低層住居専用地域および工業専用地域におけるコンビニエンスストア建築許可の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213002	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	市街化調整区域の沿道におけるコンビニエンスストア立地に関する開発許可に関する対応の統一化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213003	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	再開発事業と区画整理事業との一体的施行における区画整理権利者との交渉等の円滑化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213004	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	共同住宅等から老人ホームへの用途変更における既存不適格遡及の適用除外	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
310213005	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	別棟解釈の適用範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213006	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	建築基準法旧第38条認定建築物の増改築等に対する新第38条認定基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213007	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	地盤アンカーの許容応用度拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213008	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	直交集成板（CLT）の強軸方向における面外曲げ基準強度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213009	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	建築確認審査基準および都市計画法に基づく規制内容の公開	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213010	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	建築基準法12条に基づく検査・報告の書式の統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213011	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	検査済証のない建築物に係る建築基準法適合状況調査に関する統一的基準の策定	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213012	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	増築時等における建築基準法43条第2項第2号に基づく許可申請の期間短縮	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213013	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	建築制限等解除の申請に対する地方自治体の対応の統一化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213014	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	一団地認定等における所有権者等の同意要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213015	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	建設業法における経営業務管理責任者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213016	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	建設業法の経営業務管理責任者の適用範囲拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213017	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	出向社員に係る主任技術者・監理技術者設置要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213018	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	執行役員等を経営業務管理責任者として申請する場合の書類提出要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213019	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	専任技術者の在籍要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213020	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	専任技術者の請負基準要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213021	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	監理技術者資格の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213022	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	ICT活用による主任技術者のリモート施工管理の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		△
310213023	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	軽微な建設工事における主任技術者配置の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		△
310213024	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	経営事項審査における手続き緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		◎
310213025	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	建設業における許可票掲示に関する規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213026	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	不動産売買のデューデリジェンスにおける本人同意なしの賃借人データ提供の容認	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会		
310213027	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	定期建物賃貸借契約締結時における借地借家法第38条の書面交付・説明の不要化	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310213028	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	借地借家法第28条「正当の事由」に関する紛争解決の迅速化・適正化	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310213029	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	不動産取引におけるITを活用した重要事項説明にかかる書類の電子化と範囲拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213030	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	宅地建物取引業法第37条の2第2項「既存の建物」の範囲の明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213031	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	宅地建物取引業免許申請における添付書類の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213032	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	筆界特定手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310213034	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	PFI事業等における特別目的会社株主と受託・請負企業の分離の拡大	(一社)日本経済団体連合会	内閣府		
310213035	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	建設中の建物内における無人航空機飛行の許可申請の不要化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213036	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	道路施設等の定期点検における無人航空機の活用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、〇、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
〇 ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、〇、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
〇：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
310213037	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	区分所有建物の集会決議における信託受益者の意向の反映	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
310213038	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	河川敷地占有者による縦断方向の工作物設置の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213039	31年2月13日	31年3月6日	31年4月5日	開発事業等に伴う埋蔵文化財の調査に係る範囲・期間の限定	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省		
310213040	31年2月13日	31年3月6日	31年4月24日	設計受託契約及び工事監理受託契約締結時の重要事項説明手続き緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310213041	31年2月13日	31年3月6日	元年9月27日	議決権保有制限（いわゆる「5%ルール」）の緩和に向けた要望	(一社)全国地方銀行協会	公正取引委員会 金融庁		◎
310215001	31年2月15日	31年4月22日	元年5月24日	沿道店舗敷地と歩道の間の縁石設置に関する対応の柔軟化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215002	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	道路の切り下げ工事の承認申請における期間の統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215003	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	貨物自動車運行管理の点呼におけるロボットの活用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215004	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	自動車保管場所の時間貸しの容認	(一社)日本経済団体連合会	警察庁		
310215005	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	特殊車両通行許可申請手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215006	31年2月15日	31年3月22日	元年7月25日	自動車登録における印鑑証明書事前承認手続きの統一化・簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		△
310215007	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	内航船における機関士乗船人数の削減	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215008	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	内航船の居住区域拡大に係る特例措置の適用範囲拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215009	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	MEDモジュールB認証を取得した船舶内装材料に対するJG型式承認試験の免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215010	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	貿易関連書類の電子化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 財務省		
310215011	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	運送取次事業近似の事業に対する貨物利用運送事業法の適用除外	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215012	31年2月15日	31年3月22日	元年5月24日	「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」「産業廃棄物処理計画書」「同実施状況報告書」の報告様式の統一	(一社)日本経済団体連合会	環境省		◎
310215013	31年2月15日	31年3月22日	元年5月24日	一般廃棄物と産業廃棄物の混合処理に関する環境省通達の要望	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
310215014	31年2月15日	31年3月22日	元年5月24日	広域認定制度における届出期限の延長	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
310215015	31年2月15日	31年3月22日	元年5月24日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
310215016	31年2月15日	31年3月22日	31年4月24日	産業廃棄物処理施設の建替えの手続き簡素化の要望	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310215017	31年2月15日	31年3月22日	元年5月24日	バイオマス発電燃料における廃棄物該当性の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
310217003	31年2月17日	31年3月22日	31年4月24日	自動二輪免許保持者は原付一種自転車における各種制限を受けないこととする規制緩和(その2)	個人	警察庁		
310218003	31年2月18日	31年3月22日	元年7月25日	自動車抵当法の活用、所有権留保の原則禁止、中間省略登録の排除	個人	法務省 国土交通省		
310219001	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219002	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219003	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219004	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	労働契約申込みみなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219005	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	派遣労働者の被保険者証の写し等の提示・送付に関する見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219006	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
310219007	31年2月19日	31年3月22日	31年4月24日	労働保険事務組合の受託範囲の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注）「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号（◎、○、△）は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。
◎ ： 各ワーキング・グループ等（本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議）で検討している事項及び検討を予定している事項
○ ： 再検討が必要（「◎」に該当するものを除く）と判断し、規制シートの作成対象とする事項
△ ： 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項
（注）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目	ワーキング・グループにおける処理方針
310226003	31年2月26日	31年3月22日	元年5月24日	農地転用許可要件の緩和（農振農用地区域内農地及び第1種農地）	民間企業	農林水産省		
310226004	31年2月26日	31年3月22日	元年5月24日	農地耕作条件改善事業交付金にかかる土地利用制限の緩和	民間企業	農林水産省		
310226005	31年2月26日	31年3月22日	元年5月24日	国有林の入林要件の緩和	民間企業	農林水産省		
310226006	31年2月26日	31年3月22日	元年5月24日	国立公園における自然公園法による建築規制（建ぺい率20%）の緩和	民間企業	環境省		
310226007	31年2月26日	31年3月22日	2年1月23日	保育園運営に対する補助金制度（児童の年齢が上がるごとに補助単価が下がる制度）の見直し	民間企業	内閣府		
310226009	31年2月26日	31年3月22日	31年4月24日	公証人の認証、法務局の公証人押印証明及び外務省の証明の取得がワンストップで可能な公証役場の拡大	公益法人	法務省 外務省		
310227001	31年2月27日	31年3月22日	31年4月24日	「超高齢社会における道路交通法の改正提案」	ヤマハ発動機株式会社	警察庁		
310227002	31年2月27日	31年3月22日	元年6月28日	看板落下事故の撲滅 最近「看板」の落下事故が増えている。人的被害も出ており、早急なる対策が必要である。	朝日エティック株式会社	消費者庁 経済産業省 国土交通省		
310227003	31年2月27日	31年3月22日	31年4月24日	認知症介護研修について	インフィックス㈱	厚生労働省		
310227004	31年2月27日	31年3月22日	31年4月24日	介護・福祉従事者の待遇・職場環境改善に関して	医療法人社団芙蓉会	厚生労働省		
310302001	31年3月2日	31年4月22日	元年5月24日	民法、戸籍法の規制改革(選択的夫婦別氏制度)について	個人	法務省		
310304001	31年3月4日	31年4月22日	元年5月24日	民間一時滞在施設における災害時損害補償契約制度の創設	(一社)日本経済団体連合会	内閣府		
310304002	31年3月4日	31年4月22日	元年5月24日	複数棟に渡る大規模建築物における、防災センター設置基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310304003	31年3月4日	31年4月22日	元年5月24日	消防設備用の非常電源としての外部給電に関わる規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
310304004	31年3月4日	31年4月22日	元年5月24日	防災設備用の予備電源としての外部給電に関わる規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
310304005	31年3月4日	31年4月22日	元年5月24日	二重価格表示基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁		
310320001	31年3月20日	31年4月22日	元年5月24日	建設業許可、宅建業許可、不動産特定共同事業許可の見直し	個人	国土交通省		
310328003	31年3月28日	31年4月22日	元年5月24日	市街化調整区域の空き家対策	個人	国土交通省		
310329003	31年3月29日	元年6月18日	元年8月28日	共済組合（国家公務員、地方公務員等、私立学校教職員）の医療保険事務手続の社会保険労務士への開放	個人	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省		
310329004	31年3月29日	元年6月18日	元年8月28日	企業年金基金の事務手続の社会保険労務士への開放	個人	総務省 厚生労働省		